

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 2019年度第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 東海カーボン株式会社

【英訳名】 TOKAI CARBON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長坂 一

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 (03)3746 - 5100(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 山田 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 (03)3746 - 5100(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 山田 晃

【縦覧に供する場所】 東海カーボン株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル)

東海カーボン株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 名古屋国際センタービル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2018年度 第2四半期 連結累計期間	2019年度 第2四半期 連結累計期間	2018年度
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	91,688	139,176	231,302
経常利益 (百万円)	29,290	40,562	72,991
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	43,975	26,067	73,393
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	37,506	21,061	65,354
純資産額 (百万円)	182,469	225,670	207,833
総資産額 (百万円)	259,308	336,456	329,868
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	206.31	122.30	344.32
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.7	61.1	56.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	18,607	15,027	44,109
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	8,090	9,661	53,849
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	493	8,420	29,677
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	32,373	37,172	41,124

回次	2018年度 第2四半期 連結会計期間	2019年度 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	163.37	60.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 前第3四半期連結会計期間において、TOKAI CARBON GE HOLDING LLCとの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

5. 第1四半期連結会計期間において、Tokai Carbon Korea Co., Ltd.との企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

6. 第1四半期連結会計期間において、Tokai Carbon CB Ltd.との企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、黒鉛電極事業、カーボンブラック事業、ファインカーボン事業、工業炉及び関連製品事業、その他事業の5つのセグメント情報の区分にわたって、事業活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前連結会計年度においてTOKAI CARBON GE HOLDING LLC、第1四半期連結会計期間においてTokai Carbon Korea Co., Ltd.及びTokai Carbon CB Ltd.との企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）の世界経済は、総じてみれば着実な成長が続いておりますが、米中貿易摩擦の行方と中国経済への影響、英国のEU離脱を巡る展開等、不確実性が高く、今後の動向を注視していく必要があります。

このような情勢下、当社グループは2019年から2021年の3年間を対象とした中期経営計画を策定いたしました。「収益基盤の強化」「成長機会の拡大」「連結ガバナンス体制構築」の3つの基本方針をもとに、2021年の定量目標として設定した売上高3,800億円、営業利益1,130億円、RO30%の達成を目指してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比51.8%増の1,391億7千6百万円となりました。営業利益は前年同期比41.8%増の404億4千1百万円となりました。経常利益は前年同期比38.5%増の405億6千2百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に特別利益228億円が発生したため、前年同期比40.7%減の260億6千7百万円となりました。

セグメント別の経営成績は下記のとおりです。

[黒鉛電極事業部門]

前年同期の黒鉛電極の供給不足は、顧客の在庫積み増しや欧州経済減速により緩和され、当社の販売数量は前年同期比で減少いたしました。一方で、主要原材料の世界的なひっ迫等により、販売価格は前年同期比で上昇しております。

この結果、当事業部門の売上高は前年同期比42.3%増の570億5千2百万円となり、営業利益は前年同期比51.5%増の313億4千万円となりました。

[カーボンブラック事業部門]

当社対面業界であるタイヤメーカー向けの販売において、アジア地域では米中貿易摩擦の影響を受け販売数量が前年同期比で減少いたしました。その他地域は堅調に推移し、原料油上昇に伴う価格改定の実施や米国の新拠点Tokai Carbon CBの連結寄与等により、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当事業部門の売上高は前年同期比87.0%増の545億9千5百万円となり、営業利益は前年同期比9.4%増の56億8千6百万円となりました。

[ファインカーボン事業部門]

一般産業用向けは引き続き堅調に推移し黒鉛素材生産設備は高稼働を維持いたしました。また、韓国のTokai Carbon Korea Co., Ltd.が2018年6月より連結子会社となり、売上高、営業利益の増加に寄与しました。

この結果、当事業部門の売上高は前年同期比71.1%増の159億6千万円となり、営業利益は前年同期比179.8%増の34億5千5百万円となりました。

[工業炉及び関連製品事業部門]

工業炉の売上高は、主要な需要先である情報技術関連業界向けの設備投資が進んだものの、エネルギー関連業界向けの売上が当第3四半期以降に集中するため前年同期比減となりました。発熱体その他製品の売上高は、ガラス業界向けの需要が堅調に推移したため前年同期比増となりました。

この結果、当事業部門の売上高は前年同期比6.3%減の50億1千3百万円となり、営業利益は前年同期比1.8%増の13億4千8百万円となりました。

[その他事業部門]

摩擦材

事業再構築の一環として実施している四輪市販向け市場撤退を主要因として、売上、営業利益が減少いたしました。その他市場では、産業用ロボット向け、大型二輪車向けの市場需要が減少いたしました。

この結果、摩擦材の売上高は前年同期比16.3%減の39億1千6百万円となりました。

負極材

リチウムイオン二次電池用負極材の市場は、CO2排出規制の強化、米国でのZero-Emission-Vehicle規制の対象メーカー拡大、中国でのNew-Energy-Vehicle施策の導入等により拡大しておりますが、前年同期比で数量が伸びずに売上高は減少いたしました。

この結果、負極材の売上高は前年同期比13.1%減の25億6千4百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は、前年同期比7.4%減の7千2百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比15.0%減の65億5千4百万円となり、営業利益は前年同期比65.8%減の1億9千9百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末比65億8千7百万円増の3,364億5千6百万円となりました。負債は、短期借入金、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末比112億4千8百万円減の1,107億8千6百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比178億3千6百万円増の2,256億7千万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比4.4ポイントアップの61.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比39億5千1百万円減の371億7千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、たな卸資産の増加等により支出が増加し、前第2四半期連結累計期間比35億8千万円収入減の、150億2千7百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少したものの、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前第2四半期連結累計期間比15億7千万円支出増の、96億6千1百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入金の減少及び配当金の支払増加等により、前第2四半期連結累計期間4億9千3百万円の収入から、84億2千万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は11億8千万円であります。
当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年6月17日開催の臨時取締役会において、ドイツの炭素黒鉛素材メーカーであるCOBEX HoldCo GmbHの全株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。この持分取得資金を調達するため、2019年6月25日開催の取締役会において、資金の借入についても決議しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（重要な後発事象）をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	598,764,000
計	598,764,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,943,104	224,943,104	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	224,943,104	224,943,104		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		224,943,104		20,436		17,502

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,861	4.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,496	4.46
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,958	3.73
JP MORGAN CHASE BANK 380684 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	7,892	3.70
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	6,748	3.17
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	6,290	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(退職給付信託口・三菱ケ ミカル株式会社口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,900	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,562	1.67
資産管理サービス信託銀行株式会 社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	2,542	1.19
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,426	1.14
計		62,675	29.41

- (注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式11,790千株(5.24%)があります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数9,861千株は、全て信託業務に係わるものです。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数9,496千株は、全て信託業務に係わるものです。
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱ケミカル株式会社口)の所有株式数5,900千株は、全て退職給付信託分です。
5. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数3,562千株は、全て信託業務に係わるものです。
6. 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数2,542千株は、全て信託業務に係わるものです。
7. 2019年2月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者が2019年1月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	208	0.09
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	3,023	1.34
ノムラ セキュリテーズ イン ターナショナル	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316		
野村アセットマネジメント株 式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	14,383	6.39

8. 2019年5月30日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2019年5月23日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,958	3.54
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	10,091	4.49
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	4,662	2.07
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	278	0.12
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	3,869	1.72

9. 2019年6月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者が2019年6月14日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	4,424	1.97
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	2,776	1.23
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・エルエルシー	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	3,026	1.35

10. 2019年6月24日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、アルテミス・インベストメント・マネジメント・エルエルピーが2019年6月18日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アルテミス・インベストメント・マネジメント・エルエルピー	英国SW1A, 1LD, ロンドン、セント・ジェームズ・ストリート57、カッシーニ・ハウス	8,783	3.90

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,790,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,960,400	2,129,604	
単元未満株式	普通株式 192,704		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	224,943,104		
総株主の議決権		2,129,604	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海カーボン株式会社	東京都港区北青山 一丁目2番3号	11,790,000		11,790,000	5.24
計		11,790,000		11,790,000	5.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 辞任役員

役名及び職名	氏名	辞任年月日
常勤監査役	名村 祥夫	2019年5月9日

(2) 新任役員

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役	小柏 薫	1967年1月7日	1990年10月 株式会社新日本証券調査センター経営研究所[現 株式会社日本投資環境研究所]入社 1992年12月 税理士登録(現在に至る) 2005年6月 センコン物流株式会社監査役 2017年6月 同社社外取締役監査等委員(現任)	(注)		2019年5月9日

(注) 辞任した常勤監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である、2021年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常勤監査役	監査役	掛橋 和幸	2019年5月9日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,797	42,498
受取手形及び売掛金	55,137	54,100
商品及び製品	17,106	18,910
仕掛品	23,113	32,554
原材料及び貯蔵品	18,569	23,997
その他	3,999	3,558
貸倒引当金	504	46
流動資産合計	164,220	175,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,504	19,303
機械装置及び運搬具（純額）	42,033	40,129
炉（純額）	2,370	2,163
土地	7,341	7,215
建設仮勘定	5,972	10,703
その他（純額）	3,092	3,990
有形固定資産合計	80,312	83,506
無形固定資産		
ソフトウェア	1,279	1,413
のれん	29,749	27,168
顧客関連資産	26,358	24,105
その他	4,417	4,081
無形固定資産合計	61,805	56,769
投資その他の資産		
投資有価証券	17,204	17,016
退職給付に係る資産	1,995	1,957
繰延税金資産	3,593	912
その他	786	770
貸倒引当金	50	50
投資その他の資産合計	23,529	20,606
固定資産合計	165,648	160,881
資産合計	329,868	336,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,364	19,237
電子記録債務	3,637	4,193
短期借入金	39,641	15,542
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,068	1,034
未払法人税等	11,208	7,017
未払消費税等	607	-
未払費用	2,932	2,817
賞与引当金	1,276	818
その他	7,915	9,246
流動負債合計	91,654	69,908
固定負債		
長期借入金	8,000	18,000
繰延税金負債	14,309	14,490
退職給付に係る負債	5,081	5,026
役員退職慰労引当金	86	80
執行役員等退職慰労引当金	57	60
環境安全対策引当金	577	361
その他	2,267	2,859
固定負債合計	30,381	40,878
負債合計	122,035	110,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,333	17,333
利益剰余金	148,990	172,499
自己株式	7,258	7,259
株主資本合計	179,500	203,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,345	7,210
為替換算調整勘定	732	5,308
退職給付に係る調整累計額	1,026	815
その他の包括利益累計額合計	7,640	2,716
非支配株主持分	20,692	19,943
純資産合計	207,833	225,670
負債純資産合計	329,868	336,456

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	91,688	139,176
売上原価	53,004	81,418
売上総利益	38,683	57,758
販売費及び一般管理費	1 10,170	1 17,316
営業利益	28,513	40,441
営業外収益		
受取利息	37	161
受取配当金	276	290
受取賃貸料	79	72
持分法による投資利益	673	42
為替差益	-	112
その他	369	434
営業外収益合計	1,436	1,113
営業外費用		
支払利息	204	317
為替差損	79	-
その他	374	675
営業外費用合計	658	992
経常利益	29,290	40,562
特別利益		
退職給付制度終了益	-	53
固定資産売却益	65	42
段階取得に係る差益	22,843	-
関係会社清算益	33	-
特別利益合計	22,941	96
特別損失		
固定資産除却損	0	364
固定資産売却損	4	0
特別損失合計	5	364
税金等調整前四半期純利益	52,227	40,295
法人税、住民税及び事業税	8,499	12,279
法人税等調整額	380	789
法人税等合計	8,119	13,069
四半期純利益	44,107	27,225
非支配株主に帰属する四半期純利益	131	1,158
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,975	26,067

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	44,107	27,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,077	139
為替換算調整勘定	4,180	5,820
退職給付に係る調整額	71	211
持分法適用会社に対する持分相当額	271	7
その他の包括利益合計	6,601	6,164
四半期包括利益	37,506	21,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,096	21,144
非支配株主に係る四半期包括利益	410	82

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52,227	40,295
減価償却費	3,866	6,743
段階取得に係る差損益(は益)	22,843	-
関係会社清算損益(は益)	33	-
有形固定資産除売却損益(は益)	60	321
のれん償却額	532	1,315
退職給付制度終了益	-	53
貸倒引当金の増減額(は減少)	47	453
賞与引当金の増減額(は減少)	225	421
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30	76
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	35	38
環境安全対策引当金の増減額(は減少)	122	216
受取利息及び受取配当金	313	451
支払利息	204	317
為替差損益(は益)	12	139
持分法による投資損益(は益)	673	42
売上債権の増減額(は増加)	8,346	433
たな卸資産の増減額(は増加)	9,835	17,840
仕入債務の増減額(は減少)	4,002	2,244
未払費用の増減額(は減少)	517	39
未払金の増減額(は減少)	145	239
前渡金の増減額(は増加)	375	1,357
未払消費税等の増減額(は減少)	203	601
その他	2,828	677
小計	20,983	29,433
利息及び配当金の受取額	604	495
利息の支払額	198	339
法人税等の支払額	2,780	14,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,607	15,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,320	9,466
有形固定資産の売却による収入	119	60
無形固定資産の取得による支出	219	248
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,669	-
その他	0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,090	9,661

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,019	23,968
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	-	10,000
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	1,034	1,039
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11	188
配当金の支払額	1,278	2,557
非支配株主への配当金の支払額	56	666
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	141	-
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	493	8,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	782	896
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,227	3,951
現金及び現金同等物の期首残高	22,145	41,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 32,373	1 37,172

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外子会社において、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
保管発送費	2,159百万円	3,853百万円
販売諸経費	786	1,141
貸倒引当金繰入額	4	3
給料諸手当	2,071	3,309
賞与引当金繰入額	340	308
退職給付費用	99	86
役員退職慰労引当金繰入額	7	7
執行役員等退職慰労引当金繰入額	10	9
減価償却費	406	1,348
研究開発費	703	1,155
賃借料	293	438

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	37,024百万円	42,498百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,651	5,326
現金及び現金同等物	32,373	37,172

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,278	6.0	2017年 12月31日	2018年 3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月7日 取締役会	普通株式	2,557	12.0	2018年 6月30日	2018年 9月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	2,557	12.0	2018年 12月31日	2019年 3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月6日 取締役会	普通株式	5,115	24.0	2019年 6月30日	2019年 9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイン カーボン 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,105	29,193	9,327	5,348	83,974	7,713	91,688	-	91,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	50	58	176	291	-	291	291	-
計	40,111	29,243	9,386	5,525	84,266	7,713	91,979	291	91,688
セグメント利益	20,693	5,199	1,234	1,324	28,452	582	29,034	521	28,513

- (注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 521百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 504百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント利益は、「注記事項(企業結合等関係)(1),(2)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイン カーボン 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	57,052	54,595	15,960	5,013	132,622	6,554	139,176	-	139,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	39	50	347	440	0	440	440	-
計	57,054	54,635	16,010	5,361	133,062	6,554	139,616	440	139,176
セグメント利益	31,340	5,686	3,455	1,348	41,832	199	42,031	1,590	40,441

- (注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,590百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,612百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び企業結合に係る取得関連費用等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

(1) 2017年11月7日に行われたTOKAI CARBON GE HOLDING LLCとの企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主として売上原価が増加し、のれん償却費が減少した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ160百万円減少しております。

(2) 2018年5月28日に行われたTokai Carbon Korea Co., Ltd.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、有形固定資産に1,502百万円、無形固定資産である顧客関連資産に21,327百万円、無形固定資産である技術関連資産に1,528百万円、無形固定資産である受注残高に370百万円、たな卸資産に985百万円、繰延税金負債に6,222百万円、非支配株主持分に10,836百万円配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額28,980百万円は、8,653百万円減少し、20,326百万円となっております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主として売上原価、減価償却費が増加した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ504百万円減少しております。

(3) 2018年8月31日に行われたTokai Carbon CB Ltd.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、有形固定資産に3,430百万円、無形固定資産である顧客関連資産に2,640百万円、無形固定資産である技術関連資産に1,781百万円、たな卸資産に115百万円配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額10,045百万円は、7,967百万円減少し、2,078百万円となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	206円31銭	122円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	43,975	26,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	43,975	26,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,155	213,153

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間において、TOKAI CARBON GE HOLDING LLCの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

3. 第1四半期連結会計期間において、Tokai Carbon Korea Co., Ltd.の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業等の買収)

当社は、2019年6月17日開催の臨時取締役会において、以下のとおり、ドイツの炭素黒鉛製品メーカーであるCOBEX HoldCo GmbH(以下、「COBEX社」)の全株式を取得し子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2019年7月26日に株式の取得を完了しております。またこれに伴い、COBEX HoldCo GmbHをTokai COBEX HoldCo GmbHへ、COBEX GmbHをTokai COBEX GmbHへ、COBEX Polska sp. z o.o.をTokai COBEX Polska sp. z o.o.へ、COBEX (Shanghai)Ltd.をTokai COBEX (Shanghai) Ltd.へ関係当局の承認を条件に商号変更をいたします。

(1) 株式取得の目的

当社は、2019年2月に公表した3ヵ年中期経営計画「T-2021」におきまして、今後の業容拡大、収益性向上に資する戦略投資案件を積極的に検討する方針を掲げております。

COBEX社は、アルミ精錬用のカソード、一貫製鉄所の主要設備である高炉の内貼りに使われるライニング(高炉用ブロック)、金属シリコンなどの精錬に使われる炭素電極の3分野において世界有数の市場シェアを有しております。

主力のアルミ精錬用カソード事業が対面するアルミニウム市場は、自動車や航空機など輸送機器分野における軽量化ニーズ、建材分野における都市化進展によるアルミ使用量の増加、飲料容器のアルミ化、エレクトロニクス分野における銅の代替需要等を背景に安定的な成長が見込まれており、アルミ精錬用のカソード需要も安定的に伸長する見通しです。

世界の粗鋼生産量は当面横ばいか若干の上昇が見込まれています。高炉用ブロックの需要は鉄鋼市場におけるプロジェクトの動向に依存する側面はありますが、需要の約9割は巻き替え(更新)によるものであり、安定した需要が見込まれます。また、金属シリコンの市場規模は大きくないものの、堅調な成長が予想されており、炭素電極の需要も底堅く推移するものと予想されています。

COBEX社は、ポーランドの2工場におけるコスト競争力や、高機能・高品質の黒鉛化カソードや高炉用ブロックの生産に強みを持ち、優良顧客との長期に亘る取引関係をベースに強固な事業基盤を築いております。

当社は、本件により、鉄を凌ぐ成長が期待されるアルミニウム関連事業ははじめ上記3事業の世界市場にリーディングプレーヤーとして参入を果たすこととなります。COBEX社を当社の7番目の事業として取り込むことにより、当社の規模拡大・収益力の向上・安定化のみならず、事業ポートフォリオの多角化や欧州事業の強化(東欧における生産拠点の確保)を図ることができ、ひいては当社の更なる企業価値向上につながると考えております。

(2) 株式取得の相手先の概要

名称	Sofian MidCo S.à r.l.
所在地	2C rue Albert Borschette, L-1246 Luxembourg
業務執行組合員	Triton Luxembourg II GP Sofian S.C.A.
組成目的	ルクセンブルグ、及びその他の国の企業・事業に対する持分の取得、保有および処分、ならびにそれらの運営、管理および発展
出資者	Sofian LuxCo SARL 及びTriton Luxembourg II GP Sofian S.C.A.

(3) 株式取得先の概要

Tokai COBEX HoldCo GmbH(旧社名 COBEX HoldCo GmbH)の概要

名称	Tokai COBEX HoldCo GmbH	
所在地	Gustav-Stresemann-Ring 12-16, 65189 Wiesbaden, Germany	
代表者の役職・氏名	Frank Goede, Managing Director Andrzej Hotlos, Managing Director	
事業内容	アルミ精錬用カソード、高炉用ブロック、炭素電極等の製造・販売・研究開発	
資本金(注1)	25,000 ユーロ(2019年6月17日時点)	
当該会社の事業規模 (注1)	決算期	2018年12月期
	連結純資産	94.3百万ユーロ
	連結総資産	314.8百万ユーロ
	連結売上高	234.5百万ユーロ
	連結営業利益(注2)	70.2百万ユーロ
	親会社株主に帰属する当期純利益	15.0百万ユーロ

(注1) 資本金の金額はTokai COBEX HoldCo GmbH単体、事業規模の金額はTokai COBEX連結グループ(Tokai COBEX HoldCo GmbH、Tokai COBEX GmbH、Tokai COBEX Polska sp. z.o.o.、Tokai COBEX (Shanghai) Ltd.)の数値となります。そのため、グループ各社の事業規模の金額については記載を省略いたします。

(注2) 連結営業利益は一時費用(取得原価配分)控除前の数値です。

Tokai COBEX GmbH(旧社名 COBEX GmbH)の概要

名称	Tokai COBEX GmbH
所在地	Gustav-Stresemann-Ring 12-16, 65189 Wiesbaden, Germany
代表者の氏名	Frank Goede, Andrzej Hotlos
事業内容	アルミ精錬用カソード、高炉用ブロック、炭素電極等の販売・購買・管理
資本金	25,000 ユーロ(2019年7月29日時点)

Tokai COBEX Polska sp. z.o.o.(旧社名 COBEX Polska sp. z.o.o.)の概要

名称	Tokai COBEX Polska sp. z.o.o.
所在地	47-400 Racibórz, ul. Piastowska 29, Poland
代表者の氏名	Andrzej Hotlos, Prezes Zarządu, Jacek Leśniowski, Wiceprezes Zarządu
事業内容	アルミ精錬用カソード、高炉用ブロック、炭素電極等の製造・研究開発
資本金	61,048,080ズロチ(2019年7月29日時点)

Tokai COBEX (Shanghai) Ltd.(旧社名 COBEX (Shanghai) Ltd.)の概要

名称	Tokai COBEX (Shanghai) Ltd.
所在地	Chuangxin Xi Road No 778, Pudong New District, Shanghai, China
代表者の氏名	Frank Goede
事業内容	Tokai COBEX GmbH に対するアルミ精錬用カソード、高炉用ブロック、炭素電極等の中国での販売・マーケティング・技術サポート
資本金	100,000 ユーロ(2019年7月29日時点)

(4) 株式取得の時期

2019年7月26日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の所有株式の状況

取得株式数	25,000 株 (議決権の数：25,000 個)
取得価額 (注)	株式取得の対価：約760億円 有利子負債引受額：約252億円
異動後の所有株式数	25,000 株 (議決権の数：25,000 個) (議決権所有割合：100.0%)

(注) 換算レートとして1ユーロ=121.82円、1米ドル=108.14円で算出しております。

(6) 取得資金の調達

本件株式取得に係る資金については、安定的な流動性確保と財務の健全性維持を考慮した資金調達を行っております。具体的には、手元資金及び借入により調達しております。

(多額な資金の借入)

当社は、2019年6月25日開催の取締役会において、次の通り資金の借入について決議し、2019年7月26日に実行しております。

(1) 資金の用途

当社は、2019年6月17日開催の臨時取締役会において、ドイツの炭素黒鉛製品メーカーであるCOBEX HoldCo GmbH の全株式を取得し子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2019年7月26日に株式の取得を完了しております。この株式取得に充当する資金を調達するためであります。

(2) 借入先の名称

株式会社三菱UFJ銀行

(3) 借入金額

700億円

(4) 利率

基準金利 + スプレッド

(5) 契約締結日

2019年7月23日

(6) 借入実行日

2019年7月26日

(7) 借入期間

6ヶ月

(8) 借入形態

タームローン

(9) 返済方法

期日一括返済 (期限前弁済可)

2 【その他】

2019年8月6日開催の取締役会において、2019年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり2019年度の間配当を行う旨を決議しました。

- (イ) 中間配当金の総額..... 5,115百万円
- (ロ) 1株当たりの配当額..... 24円00銭
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日..... 2019年9月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 9日

東海カーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 津 佳 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海カーボン株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年7月26日付でCOBEX HoldCo GmbHの全株式を取得して連結子会社とした。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年7月26日付でCOBEX HoldCo GmbHの持分取得資金として総額700億円の資金の借入を行った。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。